

平成23年度議会評価対象事業の予算措置等の状況

※評価段階 A: 拡大、B: 現状維持、C: 縮小、D: 休止、E: 段階的に廃止、F: 即廃止(完了)  
(千円)

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価理由	実施状況コメント	H24年度 当初予算	H23年度 当初予算	増 減
1	コミュニティバス事業	道路公園課	南海泉佐野駅を起点に、「北回り」「中回り」「南回り」の3コースを巡回する運行系統で、路線バスが運行していない地域の交通利便性の向上を図り、市内主要公共施設などを結ぶ巡回バスを運行。バス事業者と共同事業という位置付けで事業を実施、運行に係る経費の一部をバス事業者に補助を行う。	B	B	交通弱者によっては必要不可欠な事業であり、継続性は非常に高いものであるが、現財政状況においては現状維持が妥当。今後、利便性を高める努力も必要。	駅前広場整備に伴う停留所新設。	30,636	29,413	1,223
2	災害対策事業	市民協働課	泉佐野市地域防災計画に基づく防災体制の整備、草の根防災訓練、防災意識の啓発、災害時用の備蓄物品、防災資機材等の整備、維持管理を行っている。	A	A	最近大規模地震や台風、ゲリラ豪雨等、災害による被害が基大化しており、住民の関心も高くなってきている。被害の軽減のためには、個人、地域がそれぞれの立場で取り組む必要があるが、行政が主体的に他を引っ張っていく必要がある。	自主防災組織立ち上げ並びに運営に対する補助金創設。防災ガイド、避難所看板の作製。	10,442	4,572	5,870
3	家庭児童相談室運営事業	児童福祉課	福祉事務所内において、フリーダイヤルを設置し、電話相談或いは面接等により児童に関する相談受付を行っている。	A	A	子育てに関する相談、(特に児童虐待)が急増しているが、現状の組織、人員体制では充分な対応ができていない。窓口業務時間の延長の要望も多く、今後正職員の配置の検討と人材育成に力を入れるべきである。	平成23年度相談員(非常勤)1名増員及び相談業務支援システム導入による事務軽減を図った。	643	962	△ 319
4	民間保育所対策事業	児童福祉課	児童福祉法第51条第4項により、入所児童の保育に要する経費として、市が民間保育所(清和保育園、泉ヶ丘保育園、泉佐野ルーテル保育園、上之郷保育園、杉の子保育園、あおい保育園、なかよし保育園、泉佐野すえひろ保育園、ひねの保育園、ひかり保育園、下瓦屋保育園、中央保育園、こだま保育園)へ支弁する。	A	B	認可保育所の委託料は、児童福祉法第51条に従い、国、府、市で負担割合が定められている。民営化により、公立保育所のコスト削減が図られ、効率性は高い。	平成24年4月鶴原保育所民営化により、直接経費である人件費を削減。	1,936,333	1,753,567	182,766

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価理由	実施状況コメント	H24年度 当初予算	H23年度 当初予算	増 減
5	男女共同参画サ ポート事業	人権推進課	改訂泉佐野市男女共同参画すいしん計画を基 にいずみさの女性センターにおいて以下の事業 を行っている。 ①女性のための相談事業の実施 ②男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業 の実施(講座の実施及び街頭啓発) ③地域で男女共同参画社会づくりのリーダーと なる人材の育成 ④男女共同参画社会づくりを推進する活動を行 うグループの支援(いずみさの女性センターネッ トワーク、ゲストティーチャー、講師学習会、その 他) ⑤人権研究集会・あいあい講座・佐人研等に おける企画、共催 ⑥男女共同参画をテーマにした交流事業の実 施	B	B	男女共同参画社会基本法制定 後、様々な取り組みにより社会の 意識改革が進んでいる。しかしな がら女性を取りまく環境は依然厳 しいものがある。男女共同参画の 推進を図るため、継続的な啓発 が必要である。	第2次泉佐野市男女共同 参画すいしん計画を策定 し、継続して啓発を実施。	1,678	1,779	△ 101
6	人権文化センター管 理運営事業	人権推進課	指定管理者制度を活用し、管理運営を委託して いる。施設管理のほか下記の事業運営を委託 している。 (1)人権総合センター事業 (2)自立支援センター事業 (3)生涯学習事業 (4)地域交流センター事業	B	C	地域福祉の向上や人権啓発の交 流拠点として、生活上の各種相談 や人権問題解決のため各種事業 を実施、成果を上げてきたが、時 代の変革とともに、その役割も大 きく変わってきており、公の関与 の必要性も希薄になりつつある。 今後の方向性としては、効率化を 図り、周辺地域ひいては市全体 のための事業として福祉や市民 活動支援等の拠点として有効に 活用すべきである。	人権文化センター、青少年 会館、青少年体育館、老人 福祉施設を北部、南部市民 交流センターへ統合し、総 額を抑制。	0	141,673	△ 141,673
7	学校開放事業	教育総務課	小・中学校(小学校13校、中学校5校)で学校教 育に支障のないかぎり、住民が利用できるよ うに学校教育施設(運動場、体育館)を社会教育 のため開放する。	B	B	誰もが気軽にスポーツを楽しむた めには、社会体育施設だけでは 不十分。学校体育施設の開放に より、スポーツがより身近なもの になる。事業として定着しており、 継続性が高い。	平成23年9月より第三中、 新池中、長南中の武道場開 設に伴う、開放施設の充 実。	4,692	4,588	104
8	給食事業	教育総務課	①給食調理・配送・洗浄業務 ②小学校・幼稚園での栄養・食指導 ③保護者を対象とした食指導 ④給食実施月の献立の作成 ⑤学校給食会の運営	B	B	子どもたちの『心身の健全な発 達』と『食に関する正しい理解と適 切な判断を養う』ために必要不可 欠な事業。	引き続き、安全安心な学校 給食の提供を実施。	106,285	109,057	△ 2,772

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価理由	実施状況コメント	H24年度 当初予算	H23年度 当初予算	増 減
9	庁舎管理事業	総務課	市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託。 庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積765.16㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得)その他車庫、倉庫、自転車置場【計 14181.57㎡】	B	C	維持管理費が高い。現行庁舎使用分、代替施設(ゲートタワービル等)移転か、大規模改修か、長期的なスパンでトータルコストの精査、比較が必要である。短期的には委託の推進で経費削減を図ることが必要である。	財政状況を勘案し、現状での経費節減に努める。可能な限り早期に耐震診断を実施し改修費用等について検討。	104,206	117,657	△ 13,451
10	市民サービスセンター施設管理事業	市民課	各種証明書の交付や土日祝日の取次業務等を行う施設の管理。	B	A	立地が鉄道利用者や周辺住民にとっては利便性が高く、取り組み方によっては利用者の大幅増が見込める。	時間延長など運営方法について検討。	1,001	1,096	△ 95
11	文化会館管理運営事業	政策推進課	文化会館管理運営事業として以下の業務を指定管理において行っている。 ①市立文化会館(泉の森ホール)の大・小ホール、レセプションホール、マルチスペース、ギャラリ、会議室等の予約、貸出業務 ②泉の森ホールの舞台等の施設の維持管理業務 ③文化振興自主事業の展開 ④総合文化センターの施設維持管理業務	B	B	市民が身近な場所で音楽、演劇、美術などの文化に触れ、楽しむことができる。地域のコンサートなどの地域の文化を育てる役割を果たしている。	貸館では携帯電話による受付や受付時間の時間延長などサービスの充実を実施。	210,946	213,946	△ 3,000
12	空港対策事業	政策推進課	国、府、関西国際空港株式会社等への地元及び関西活性化並びに全体構想の実現にかかる要望活動及びその連絡調整。泉州市・町関西国際空港対策協議会(堺市、高石市、和泉市、泉大津市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町)他、各種協議会等への参画などを行っている。	B	A	空港、りんくうタウンの活性化は本市の「まちづくり」にとって非常に重要であり、国、府、関西会社への地域整備に関する要望活動や連絡調整を円滑に行うことは、税収面を含め、本市の発展に資する。	国、府、関西会社への要望活動や連絡調整を継続して実施。	262	263	△ 1
13	観光振興事業	商工労働観光課	市内における様々なイベントの実施や他団体主催イベントとの連携及び誘致、南海泉佐野駅に設置された「観光情報センター」を拠点とし、観光パンフレット・ホームページ等による観光PRを行っている。	A	A	市の活性化、雇用の拡大に大いに資する事業であり、本市の立地条件からすれば、大きな効果が見込める。	イベント助成の拡充及び観光大使によるPR実施。	10,574	9,326	1,248

NO	事務事業名	担当課	事業内容	市 評価	議会 評価	議会評価理由	実施状況コメント	H24年度 当初予算	H23年度 当初予算	増 減
14	共同浴場施設管理 事業	障害福祉総 務課	昭和47年に竣工した鶴原共同浴場は、施設の老朽化が著しく、平成21年度に建替え工事に着手、竣工し、平成22年4月に新浴場(RC平屋、延べ床面積425.32㎡、建築価格141,124千円)として運営が開始された。市としては鶴原共同浴場と樫井共同浴場(RC平屋、延べ床面積391.38㎡、平成15年竣工、建築価格170,001千円)の施設管理を行っている。なお、浴場の運営については両浴場ともに市の補助を受け地元が行っている。	B	B	地域住民の憩いの場として、役割を今後も期待されており、近隣の市営住宅の内風呂の整備も遅れているため、事業としての継続性は高い。	平成24年4月指定管理者制度へ移行。併せて、上下水道減免を廃止(△2,229千円)。	15,327	18,056	△ 2,729
15	老人福祉施設管理 運営事業	介護保険課	高齢者の各種相談に応じるとともに、各種講座・行事・クラブ活動など健康の増進、教養の向上及びレクリエーションを総合的に提供し、広域的な高齢者相互の交流を促進。また世代間交流の推進のため、ふれあい交流事業を実施。老人憩の家長坂借楽荘:延床面積604.45㎡、H9竣工、建築価格311,640千円(クリニック合築を含む)老人センター長寿園:516.08㎡、S54竣工H11増築、建築価格94,126千円 下瓦屋南ふれあいアスティ:178.87㎡、H8竣工、建築価格49,991千円	C	B	要援護者、閉じこもりがちな高齢者やその家族にとって欠かせない施設であり、地域のよりどころになっている。ほかに類似の施設はなく、事業の継続性は高い。	人権文化センター、青少年会館、青少年体育館、老人福祉施設を北部、南部市民交流センターへ統合し、総額を抑制。	0	31,398	△ 31,398
16	包括的支援事業	介護保険課	①介護・福祉制度・健康など的高齢者の総合相談窓口 ②高齢者虐待や消費者被害など高齢者の権利を守る相談 ③要支援1・2、介護が必要となるおそれの高い人を対象に、介護予防プランを作成することにより、介護予防のための支援をする。 ④高齢者のための地域のネットワークづくりを支援	A	B	高齢者が抱える課題や、多様なニーズに対して包括的に支援する拠点として、今後必要性は増していくことが予想される。財政的制約がある現状においては、現行の人材のレベルアップを図ることで過重負担の軽減を図る必要がある。	職員のレベルアップのための研修等を引き続き実施。体制の充実についても検討。	37,839	36,512	1,327
17	特定健康診査事業	国保年金課	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、生活習慣病予防に関する特定健康診査を実施するもの。大阪府医師会と大阪府内国保被保険者で特定健診の基本的な健診項目等の集合契約を締結。泉佐野市国民健康保険では追加項目を泉佐野泉南医師会と委託契約をし、特定健診実施医療機関となる市内医療機関などでは併せて実施できるもの。府内のその他の実施機関では基本的な健診項目等を受診できる。	A	A	受診率の向上により、病気の早期発見、早期治療につながり、長期的には医療費が抑制されることが期待される。市民の健康増進のために自治体としても優先的に取り組むべきである。	緊急雇用創出基金事業を活用し、電話による特定健診受診勧奨などを実施。また、健康マイレージを活用し、市民の健康づくりに対する意識の向上に取り組む。	78,158	77,831	327
18	生活保護事務事業	生活福祉課	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務	B	A	最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている生活保護事業の事務的業務であり必要性は高い。	介護支援員(非常勤1名)の増員を図るとともに、自立支援の推進に向け引き続き体制の充実を図る。	36,987	34,148	2,839
合 計								2,586,009	2,585,844	165